

研究概要書：社会資本整備水準の評価手法に関する研究

研究代表者名：国土マネジメント研究官 篠田 孝

技術政策課題：（１）国土形成死闘を踏まえた今後の国土マネジメント
（１４）政策及び事業評価手法の高度化

関係研究部：全研究部、センター

研究期間（予定）：平成１７年度 ～ 平成１９年度

総研究費（予定）：約８８百万円

１．研究の概要

本研究は、効率性のみで論じられない地域存立の基礎条件の整備、国民として享受する基礎的な生活水準の整備等の視点（以下、「シビルミニマムの視点」と称する）で行う社会資本の概念を整理し、その必要整備水準を、各種の社会資本の特性や自然条件、社会条件等の地域特性、補完、代替等の関係にある関連社会資本、地域整備の志向、財政等の制約条件を踏まえ、抽出する手法について研究することを目的とする。

(1)研究の成果目標（アウトプット目標）

- ・シビルミニカムとして必要な社会資本の概念の整理
- ・社会資本の整備水準の実態分析手法の開発
- ・地域性を反映したシビルミニカムとして必要な社会資本整備水準の検討手法開発

(2)研究の成果の活用方針（アウトカム目標）

(1)の手法を、社会資本整備の中長期計画、社会資本整備を包含する、国土計画、地方計画、地域計画等の策定に活用し、シビルミニマムの視点で整備すべき社会資本の水準を明確化し、公共投資の効率性と地域社会の安定、安心、安全等のシビルミニマムの確保の両立を可能とし、ひいては地域の自律的發展に寄与する。

(3)研究内容

シビルミニカムに係る概念の変遷の調査

近代日本と主要国の国土政策、社会政策、社会資本整備等に関するシビルミニマムの概念の変遷を調査、把握するとともに、その概念と歴史、社会状況、行政制度（地方自治制度等）等の関係を研究する。

社会資本の整備水準の実態分析

- ・我が国の各種インフラの整備水準の分析
社会資本の分野別、地域別の整備水準、地域の社会経済指標の関係について、マクロに分析し、インフラ整備水準の類型化とその特色の分析を行い、地域格差等の実情把握を行う。
- ・諸外国のインフラの整備水準と整備思想の把握

主要国のインフラの整備水準と整備思想をヒアリング、文献調査等により把握
社会資本に係るシビルミニマムの概念の整理・構築

社会資本におけるシビルミニマムの概念を分類整理、定義し、各種インフラのシビルミニマムの視点で検討すべき項目（例：重要施設アクセス時間、非常時のサー

ビス水準、災害防御面積・人口 等)と各項目の必要水準を規定する社会・経済・自然要因(地形・気象、人口、土地利用)の地域特性、政策を抽出、整理

事例調査地域の選定

シビルミニマム水準の詳細な検討事例とする地域を選定する。 の調査の地域類型等を参考として、自然条件、社会経済指標、インフラ整備水準を調査し、バランスに配慮して選定。

事例調査地域におけるシビルミニマム水準の調査研究

- ・インフラ整備水準や社会経済指標の把握(ミクロな分析)
- ・シビルミニマムとする目標(上位目標、下位目標)と達成手段、外的要因の整理
- ・目的達成のための政策の相互関係の理解
- ・施設整備水準、サービス水準、社会経済指標の整理
- ・住民、民間事業者等の満足度、問題意識、重視している指標類等の把握
- ・財政等の制約等の把握条件の分析

シビルミニマムとして整備する社会資本の水準の設定手法の検討

を踏まえ、シビルミニマムとして整備する社会資本が確保すべきアウトカム(サービス水準)を地域の特性と制約条件を踏まえつつ設定する手法(含む意志決定のプロセス案)について、学識経験者や地方自治体等の意見も聴取しつつ検討する。

(4)年度計画

別紙フローチャート参照

(5)研究実施体制

関係研究部、学識経験者との連携を図りつつ、プロジェクト研究として実施

2. 研究の背景

現在、社会資本整備の基本理念を従前の「国土の均衡ある発展」から「地域の個性ある発展」、「選択と集中」に転換し、財政制約が厳しくなる中で「成果主義の予算配分」等の手法により、効率的な投資配分を行うべきとの議論が進展しており、転換点を迎えつつある。しかし、一方では、地域間競争の基礎条件が公平でない状態での成果主義の導入には、地方経済の疲弊を加速するとの懸念もあり、また、生命・くらしの安全・安定等の経済効率性のみで論じられない価値尺度も存在する。社会資本整備の効率性とシビルミニマムの確保の両立を図るためには、社会状況の変化を踏まえ、シビルミニマムの概念を再整理し、必要とされる社会資本を明確化していくことが望まれている。

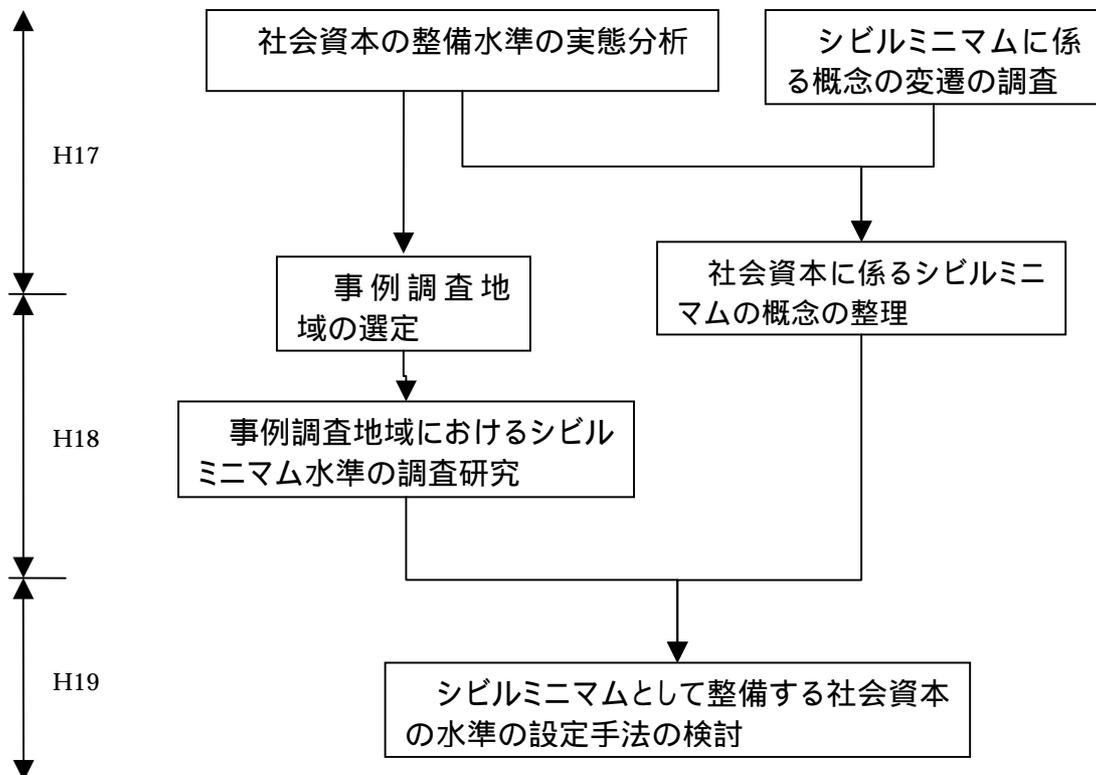
さらに、長期的な課題としては、人口減少等のこれまで経験したことがない人口構造の変化を受けて、都市や地域の構造を大きく改変する必要性が生じる可能性もあり、国として先導的な研究の実施が求められている。

3. 関連研究の状況

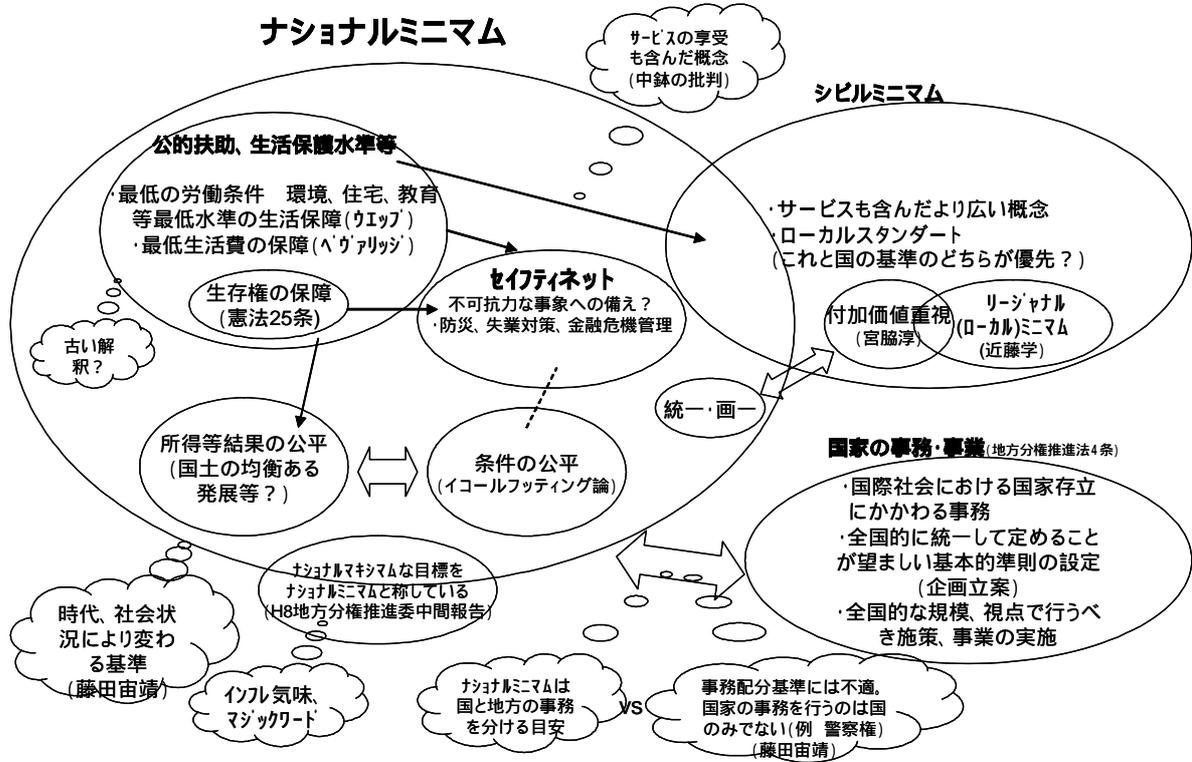
- ・社会資本の整備水準に関する研究

- 国総研各研究部、外部機関等多数
- ・社会資本の目的、整備水準、投資配分に関する研究
経済企画庁「社会資本の構造改革に向けての論点整理」1997年8月
 - ・社会資本整備と所得格差等に関する研究
全国建設研修センター、三菱総研「地域間所得格差と社会資本投資との関係に関する調査」2002年3月
 - ・社会資本整備に関する公平論の規範的、基礎的研究
国土交通政策研究第6号「平等をめぐる議論と社会資本整備に関する一考察」2001年11月
 - ・水道行政に関するシビルミニマム
全国的に全ての水道が達成すべき「ナショナル・ミニマム」に加えて、それぞれの地域ごとに需要者のニーズに応じた多様な水準の「シビル・ミニマム(ローカル・スタンダード)」の概念を整理。水道基本問題検討会報告「21世紀における水道及び水道行政のあり方」2001年6月

調査フロー



ナショナルミニマム、シビルミニマムという用語に関する多様な解釈



(例) 水道行政におけるナショナルミニマム、シビルミニマムの概念整理

	水質	水量	料金
ナショナルミニマム	・ 飲用できる	・ 通常時安定使用できる	<ul style="list-style-type: none"> 一定の受益者負担 (全国同一水準vs地域差は当然 折衷) 国庫補助の目的: 高料金防止、国家的見地の施設整備
ローカルミニマム	・ おいしく飲用できる (料金との関係)	<ul style="list-style-type: none"> 国家的見地からの非常時の都市機能の確保のための最低限の給水確保 (例: コンピュータ冷却水) ・ 湯水や災害に強い (料金との関係) 	

シビルミニマムのに関する概念整理の切り口イメージ（例示）

		定義	性質		
			安全・環境	潜在的可能性、公平な競争条件	公平感 国の一体感
グローバルミニマム		国家存立の条件	非常時の首都機能の確保	国際ハブ空港港湾 国際都市東京	
ナショナルミニマム	広域型	全国的に一定水準で整備されるべき。利用、影響は広域に及ぶ	重要交通施設の防災（耐震、治水）	地方中枢都市の整備、高規格幹線道路 1.5時間アクセス	最低居住水準、耐震性
	狭域型	全国的に一定の水準で整備されるべき。利用、影響は地域に留まる	環境基準の達成、三次医療施設1時間アクセス、大都市の防災公園、非常時のライフライン確保 急傾斜地宅地の安全		県庁1時間アクセス、下水道等の普及
ローカルミニマム	広域型	かなり広域に影響、利用し、その水準に地域特性が影響するもの	重要河川改修 ↓	渋滞損失時間 水資源の安定供給	国営公園
	狭域型	利用、影響は狭域。その水準に地域特性が影響	<u>土地利用と防災施設整備の選択</u> 住環境		都市公園

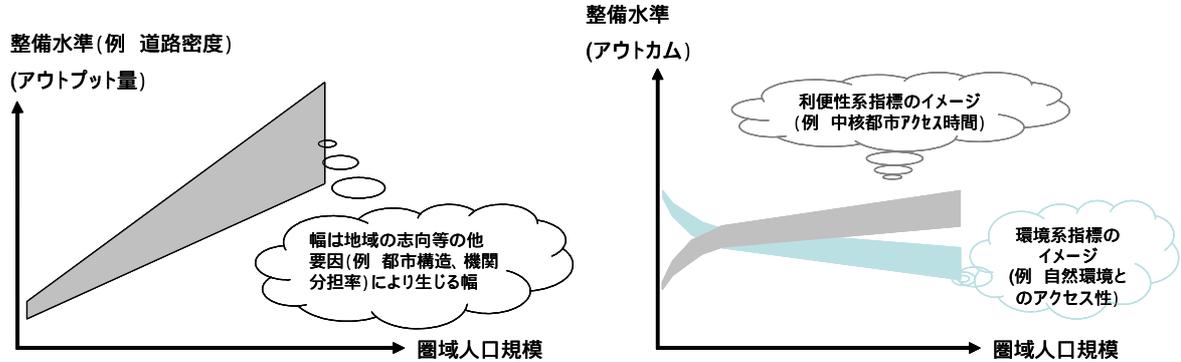
（注）あくまでもイメージであり、内容には吟味は必要。また他にも多様な切り口が存在するので、それらの整理を行う。

下線：ナショナルミニマムとして上位施策のアウトカム水準が設定され、その実現のための下位施策の整備水準はローカルミニマムとして扱われるという例をイメージ。各種施策の相互関係の整理も重要。

地域特性を反映したシビルミニマムのイメージ

アウトプット(整備量)の視点

アウトカム(サービス水準)の視点



- ・各地域の特性(自然、人口規模、地域の志向・戦略・・・) 代替的あるいは補完的関係にあるインフラの整備状況に応じた、シビルミニマムの水準をアウトカム(サービス水準)で表現する手法を検討する。

「社会資本整備水準の評価手法に関する研究」研究マップ

		個別事業の評価手法	現状の整備水準、整備水準指標の研究	シビルミニマムの水準の研究	地域性を踏まえたシビルミニマム水準の設定手法の研究	
個別分野	公園		各分野のアウトカム指標の設定			
	下水					
	河川					
	道路					
	住宅				「新たな居住指標等検討調査」1999 住宅局	
	港湾					
	空港					
	水道				・厚生労働省 水道基本問題検討会報告	
インフラ整備全般 (分野横断)		・整備水準の実態、格差分析手法の開発 ・投資配分の実態研究	・シビルミニマムの概念整理 ・社会資本と所得格差	・シビルミニマムとしての社会資本の水準の設定手法		

本調査の検討範囲

	かなり研究が進んでいる研究領域		いくらか研究が進んでいる研究領域
	ほとんど研究が進んでいない研究領域		国総研で過去に取り組んできた研究領域